

トーヨーカネツグループ

株主通信

第109期 中間事業のご報告
(2016年4月1日～2016年9月30日)

ト・ヨ・カネツ株式会社

証券コード:6369

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
第109期の株主通信（中間事業のご報告）をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは1941年の創業以来培ってきた技術をもとに、様々な産業分野において最適な製品、システム、サービスを提供することでお客様の満足と信頼を得ると共に、社会・環境への貢献を果たしてまいりました。当社は本年創立75周年の節目の年を迎えることとなりましたが、今後も社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する」に基づき、“Challenge & Change”の精神で先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化への貢献を目指してまいります。

当社はこれまで財務の健全性と株主の皆様に対する利益還元のパランスの最適化を基本とする株主還元方針を策定しておりましたが、今般、当面の業績見通しや財務状況を踏まえ、企業価値向上に向けた積極的な成長投資を行うと共に、利益の配分及び資本効率等を総合的に勘案した資本政策の基本方針を策定いたしました。

これにより、成長投資の資金枠を確保するとともに、株主還元方針を改定し、株主の皆様への利益還元をさらに充実してまいります。

資本政策の基本方針の内容を具体的に申し上げますと、当社はグループ中期経営計画（2016～2018年度）において、「事業領域の拡大」、「更なる高収益体質への転換」、「新規事業の立上げ」、「適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築」等に取り組み、グループの持続的成長と企業価値向上を図る方針であり、これらの経営課題を具体的に推進するため、資本の最適配分は、成長投資に余剰資金及び借入を活用する一方、配当及び自己株式取得により利益の全額を株主の皆様へ還元することを通じ、資本効率を最大化することを基本的な考え方としております。

この資本政策の基本的な考え方の元、成長投資には既存事業の強みを生かした新規事業の立上げのための新規投資枠として、M&A、他社への出資、新規事業シーズの獲得等を含め、グループ中期経営計画の計画期間中に40億円の投資枠を設定いたします。

また、2015年11月10日策定・公表の株主還元方針を改定し、1株あたり年間10円配当を下限として連結配当性向を30%以上に設定すると共に、大規模な資金需要が発生した場合を除き、連結総還元性向を100%に設定し、自己株式の取得を機動的に実施することを新たな株主還元方針といたしました。

■株主還元方針

	改定前	改定後
① 連結配当性向	20～30%と設定いたします。 (但し、1株あたり5円を下限とする。)	30%以上と設定いたします。 (但し、1株あたり年間10円配当を下限とする。)
② 連結総還元性向	50～75%と設定し、①のほか、自己株式取得を機動的に実施いたします。 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)	100%以上と設定し、①のほか、自己株式取得を機動的に実施いたします。 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)

本株主還元方針の適用期間は、グループ中期経営計画の計画期間（2017年3月期から2019年3月期）の3期とし、当該期間の終了時点で見直すことといたしますが、これらの資本政策の基本方針に基づき資本効率の向上を図り、自己資本利益率（ROE）を2020年度には8%以上達成することを目指してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、本株主還元方針に従い、1株につき10円を予定しておりますが、中間配当は行わず期末配当のみとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年12月
代表取締役社長 柳川 徹



事業の概況

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の売上高は、主に機械・プラント事業の新設案件の減少により198億28百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。営業利益は、物流システム事業の良好な事業環境に加え、機械・プラント事業において海外案件の採算が改善したため20億92百万円（同135.6%増）となり、経常利益は22億25百万円（同103.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億22百万円（同181.3%増）となりました。

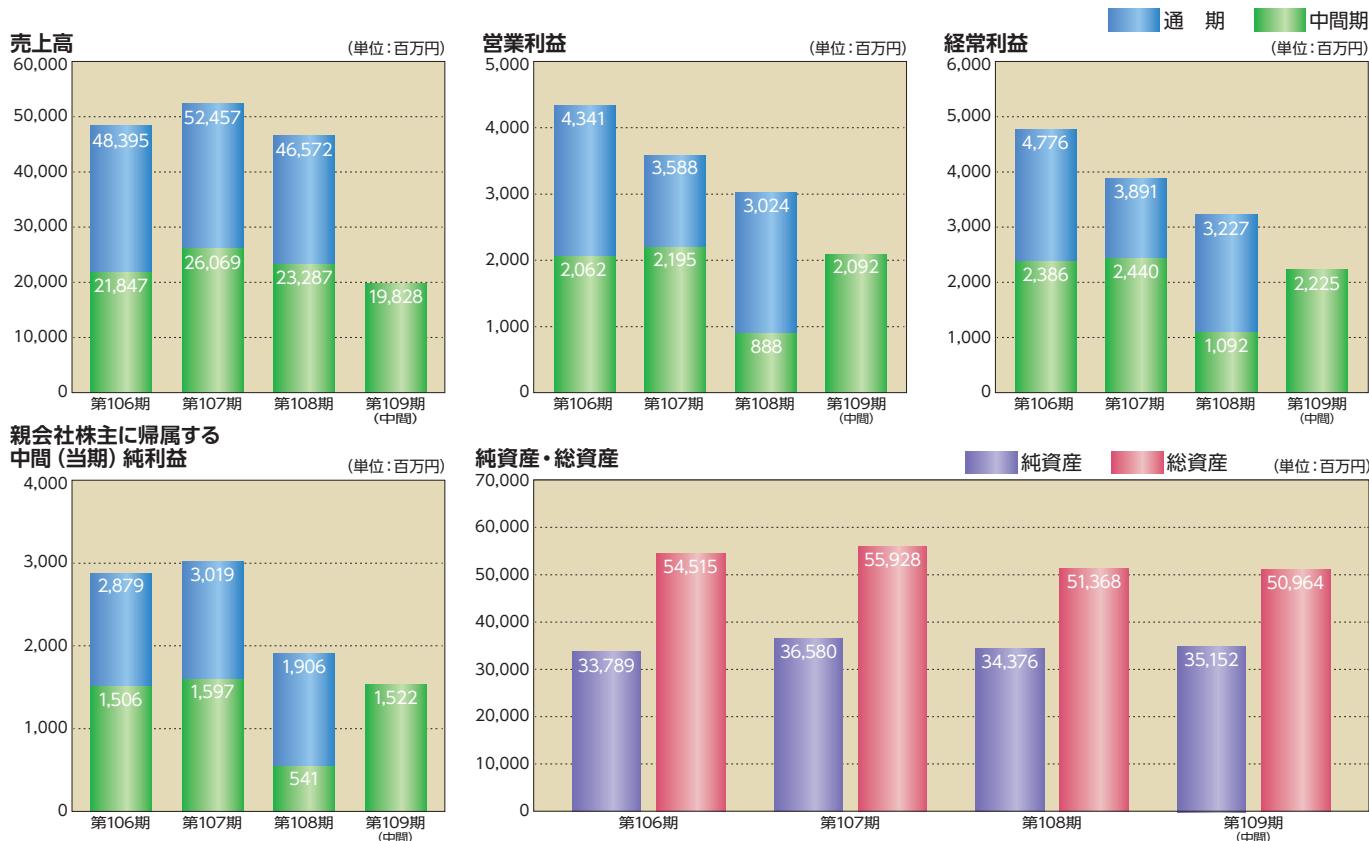
機械・プラント事業においては、大型新設案件の受注が低調であったことにより、当事業の売上高は71億44百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。営業利益は、海外工事における採算性

が改善したしたことなどにより10億43百万円（同66.4%増）となりました。

物流システム事業については、主にネット通販業や小売業向けの新設案件と生協向け設備案件を中心に売上計上されたことにより、当事業の売上高は91億56百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は売上高の増加に加え、重点施策の着実な遂行によるコスト低減により、7億79百万円（前年同四半期と比べ7億50百万円増加）となりました。

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は35億27百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は4億97百万円（同10.1%増）となりました。

連結財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	第108期 2016年3月31日現在	第109期第2四半期 2016年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	29,995	26,174
固定資産	21,372	24,789
有形固定資産	13,661	17,620
無形固定資産	370	341
投資その他の資産	7,340	6,826
資産合計	51,368	50,964

(単位：百万円)

	第108期 2016年3月31日現在	第109期第2四半期 2016年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	12,866	11,756
固定負債	4,125	4,055
負債合計	16,991	15,811
(純資産の部)		
株主資本	32,136	33,142
その他の包括利益累計額	2,239	2,009
純資産合計	34,376	35,152
負債純資産合計	51,368	50,964

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

	第108期 第2四半期累計 2015年4月1日 ～2015年9月30日	第109期 第2四半期累計 2016年4月1日 ～2016年9月30日
売上高	23,287	19,828
売上原価	20,320	15,318
売上総利益	2,966	4,509
販売費及び一般管理費	2,078	2,417
営業利益	888	2,092
営業外収益	282	307
営業外費用	77	174
経常利益	1,092	2,225
特別利益	8	3
特別損失	53	191
税金等調整前四半期純利益	1,047	2,037
法人税、住民税及び事業税	402	467
法人税等調整額	113	48
四半期純利益	531	1,522
非支配株主に帰属する四半期純損失	△9	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	1,522

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

	第108期 第2四半期累計 2015年4月1日 ～2015年9月30日	第109期 第2四半期累計 2016年4月1日 ～2016年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,259	△5,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	13,606
現金及び現金同等物の中間残高	15,632	7,825

事業別の概要

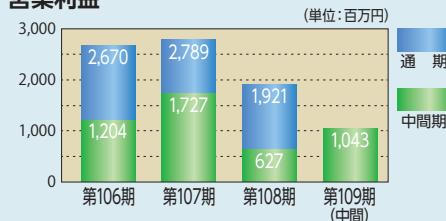
機械・プラント事業

LNG、LPG、原油、その他気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等

売上高



営業利益



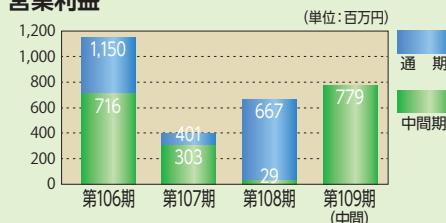
物流システム事業

仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等

売上高



営業利益



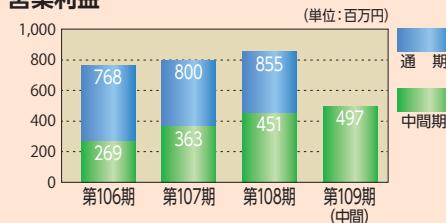
その他事業

福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、バランサやウインチなど産業用設備機器の製造・販売、不動産の賃貸・管理等

売上高



営業利益



機械・プラント事業

直江津LNG基地向けLPGタンクが完成

国際石油開発帝石株式会社様の直江津LNG基地に建設を進めていた、低温LPGタンク1基が竣工を迎えました。ガス事業法適用においては国内初号期のPCLPG平底円筒形タンクであり、高さ38メートル、直径47メートル、貯蔵容量4.3万キロリットルを誇ります。

同基地で受入れたLNGは、当社が以前納入したLNGタンク2基に貯蔵され、天然ガスに再気化した後、産地によって熱量が異なる天然ガスをLPGで熱量調整し、製品ガスとしてパイプラインネットワークで1都7県に供給されています。

この度納入したタンクは、この熱量を均質化するためのLPGを貯蔵する用途で建設されたものであり、同基地のガスサプライチェーンの強化、安定的・効率的な天然ガス供給に寄与しております。



物流システム事業

株式会社イシダとの業務提携による事業領域の拡大

グループ中期経営計画（2016～2018年度）において、「アライアンスによる事業領域の拡大」に取り組んでおり、当社はコンビニ業界向けピッキングシステムなどに強みを持つ株式会社イシダと2016年6月17日に業務提携契約を締結しました。

当社は、「カスタマーファースト」をポリシーとして常により良きものを造りお客さまのご要望に応えるとの心構えで物流システムの構築に取り組んでおります。近年の多様化、高度化するニーズと物流環境の変化に柔軟に対応できる様々なソリューションを機動的に提供することを使命としております。本提携によって、両社の保有製品を効果的に活用し、お客さまに対して今まで以上に付加価値の高いソリューションの提供に取り組んでまいります。また、両社が強みを持つ市場へ共同で拡販を進めることによって、事業領域の拡大も図ってまいります。



本社移転

本社を移転いたしました

当社は本年11月に東京都江東区南砂の新社屋へ本社を移転いたしました。この新社屋は地下鉄東西線東陽町駅より徒歩6分の好立地となります。この度の本社移転は、社員間のコミュニケーション活性化、省スペース・省エネ・省資源等を意識した環境配慮型オフィスの実現、事業継続計画（BCP）への対応、高度なセキュリティレベルを実現し、また“Challenge & Change”の精神でワークスタイルの変革に取り組むなど、ハード・ソフト両面で本社機能刷新を目指したものです。

なお、これまで当社として使用しておりました土地及び建物については、資産の効率的な運用の観点から、国内の事業法人へ売却することといたしました。

この移転を機に社員一同さらに社業に精励し、皆様のご期待に添うべく努力してまいりますので、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



会社概要

2016年9月30日現在

商号	トーヨーカネツ株式会社 TOYO KANETSU K.K.
操業・設立	1941年5月16日
所在地	東京都江東区東砂八丁目19番20号*
資本金	185億80百万円

*2016年11月に次の住所に移転をしました。
東京都江東区南砂二丁目11番1号

役員

2016年9月30日現在

代表取締役社長	柳川 徹
取締役専務執行役員	下前 功
取締役常務執行役員	武田 正之
取締役常務執行役員	兒玉 啓介
取締役常勤監査等委員	阿部 和人
取締役監査等委員	樋渡 利秋
取締役監査等委員	永井 庸夫
取締役監査等委員	中村 重治

グループ会社

2016年9月30日現在

■機械・プラント事業

トーヨーカネツインドネシア社(インドネシア)
トーヨーカネツシンガポール社(シンガポール)

■機械・プラント事業／物流システム事業

トーヨーカネツマレーシア社(マレーシア)

■物流システム事業

トーヨーカネツソリューションズ株式会社

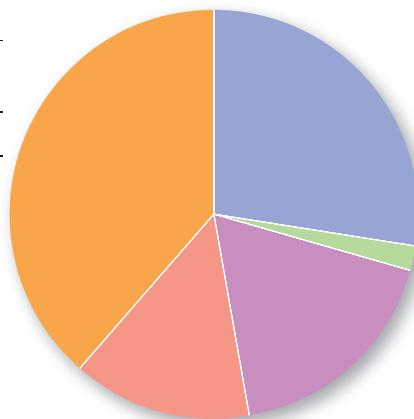
■その他事業

トーヨーコーケン株式会社
トーヨーカネツビルテック株式会社
株式会社トーヨーサービスシステム

株式の状況

2016年9月30日現在

発行可能株式総数	297,000,000株
発行済み株式総数 (自己株式を含む)	103,030,741株
株主数	12,590名



所有者別株式分布状況

金融機関	27.5%	28,283千株
金融商品取引業者	2.0%	2,049千株
その他法人	17.8%	18,335千株
外国法人等	14.2%	14,690千株
自己株式	0.1%	86千株
個人・その他	38.4%	39,585千株

● 株主メモ ●

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領
株主確定日

期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人・
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL
<http://www.toyokanetsu.co.jp/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ左記の期末または中間の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けください。

また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことが出来ませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

● ホームページのお知らせ ●



<http://www.toyokanetsu.co.jp/>
ホームページをリニューアルいたしました。
当社に関する情報を掲載しておりますので、
ぜひご覧ください。

トヨカネツ 株式会社

本社 〒136-8666 東京都江東区南砂二丁目11番1号
TEL.03(5857)3333(代表) FAX.03(5857)3170



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

